



Daiichi-Sankyo

証券コード：4568

# 定時株主総会招集 ご通知

第 **5** 回

## 開催概要

### 日時

2010年6月28日(月曜日) 午前10時

### 場所

東京プリンスホテル 2階 鳳凰の間  
東京都港区芝公園三丁目3番1号  
電話 (03) 3432-1111

第一三共株式会社

## 第5回定時株主総会招集ご通知 ..... 1

### 【添付書類】

#### 事業報告

##### 1. 第一三共グループ（企業集団）の現況

- (1) 事業の経過及びその成果 ..... 3
- (2) 設備投資等の状況 ..... 5
- (3) 資金調達の状況 ..... 5
- (4) 対処すべき課題 ..... 6
- (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針 ..... 9
- (6) 財産及び損益の状況の推移 ..... 10
- (7) 重要な子会社等の状況 ..... 11
- (8) 主要な事業内容 ..... 13
- (9) 主要な営業所、工場及び研究所 ..... 14
- (10) 従業員の状況 ..... 14
- (11) 主要な借入先の状況 ..... 15
- (12) 訴訟について ..... 15
- (13) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方 ..... 16

##### 2. 当社の現況

- (1) 株式の状況 ..... 17
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 18
- (3) 会社役員の状況 ..... 20
- (4) 社外役員の状況 ..... 22
- (5) 会計監査人の状況 ..... 23

##### 3. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための

体制その他業務の適正を確保するための体制 ..... 24

連結貸借対照表 ..... 27

連結損益計算書 ..... 28

連結株主資本等変動計算書 ..... 29

連結注記表 ..... 32

貸借対照表 ..... 39

損益計算書 ..... 40

株主資本等変動計算書 ..... 41

個別注記表 ..... 45

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告 ..... 50

計算書類に係る会計監査人の監査報告 ..... 51

監査役会の監査報告 ..... 52

### 【株主総会参考書類】

第1号議案 剰余金の処分の件 ..... 54

第2号議案 取締役10名選任の件 ..... 55

第3号議案 監査役2名選任の件 ..... 60

第4号議案 補欠監査役1名選任の件 ..... 62

第5号議案 取締役に対する賞与支給の件 ..... 62

議決権の行使等についてのご案内 ..... 63

(証券コード 4568)  
2010年 5 月 31 日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号  
**第一三共株式会社**  
代表取締役社長 庄 田 隆

## 第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討いただき、2010年6月25日（金曜日）17時30分（当社営業時間終了時刻）までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

### 【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示いただき、上記の時刻までに到着するよう、折り返しご送付ください。

### 【インターネット等による議決権の行使】

63頁から64頁までの【議決権の行使等についてのご案内】をご確認いただいたうえで、議決権行使サイト (<http://www.evot.e.jp/>) において、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、当社は株式会社 I C J が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加いたしております。

敬 具

記

1. 日 時 2010年6月28日（月曜日）午前10時  
（受付開始予定時刻 午前9時）

2. 場 所 東京都港区芝公園三丁目3番1号  
東京プリンスホテル 2階 鳳凰の間

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

### 3. 株主総会の目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第5期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第5期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役10名選任の件  
第3号議案 監査役2名選任の件  
第4号議案 補欠監査役1名選任の件  
第5号議案 取締役に対する賞与支給の件

### 4. 議決権の行使等についてのご案内

63頁から64頁までの【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(2009年4月1日から  
2010年3月31日まで)

### 1. 第一三共グループ（企業集団）の現況

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### ① 業績全般の概況

当社グループの当期の売上高については、前期に比べ円高傾向で推移したものの、2008年11月に子会社化したランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー社」）の売上高1,466億円の寄与により9,521億円（前期比13.1%増）となりました。

利益面では、研究開発投資の拡大があったものの、売上高の増加などにより、営業利益は955億円（前期比7.5%増）、経常利益は1,031億円（前期比86.9%増）と増益になりました。なお、試験研究費税額控除の不適用及び過年度の法人税等の修正などにより法人税等が高水準となったことから、当期純利益は419億円（前期は当期純損失2,155億円）となりました。

当期におきましては、欧米で抗血小板剤エフィエントを順次発売し、日本では合成抗菌剤クラビットの高用量製剤を発売しました。

##### ② 所在地別セグメントの概況

###### a. 日本

日本の売上高は、5,194億円（前期比1.9%減）となりました。

医療用医薬品では、高血圧症治療剤**オルメテック**、**カルブロック**、消炎鎮痛剤**ロキソニンブランド**などの売上げが拡大し、売上高は4,211億円（前期比1.0%増）となりました。

また、海外ライセンスへの輸出及びロイヤリティ収入では、円高の影響や合成抗菌剤**レボフロキサシン**の輸出の減少などにより、売上高は503億円（前期比17.5%減）となりました。

ヘルスケア品では、**ガスター10**などの第1類医薬品の売上減少などにより、売上高は437億円（前期比7.4%減）となりました。

###### b. 北米

北米の売上高は、2,225億円（前期比16.6%増）となりました。

円高傾向に伴う為替の影響があったものの、高血圧症治療剤**ベニカー**、**エイゾール**、高コレステロール血症／2型糖尿病治療剤**ウェルコール**、貧血治療剤**ヴェノファー**などが現地通貨ベースでは引き続き伸長していることに加え、ランバクシー社の売上寄与もあり、増収となりました。

c. 欧州

欧州の売上高は、高血圧症治療剤**オルメテック**、**セビカー**の伸長やランバクシー社の売上寄与などにより、993億円（前期比28.2%増）となりました。

d. インド

インドの売上高は、ランバクシー社の売上げなどにより、599億円（前期比292.8%増）となりました。

e. その他の地域

その他の地域の売上高は、ランバクシー社の売上寄与などにより、510億円（前期比76.4%増）となりました。

③ 研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は1,968億円（前期比6.6%増）、売上高に対する研究開発費の比率は20.7%となりました。

抗血小板剤**エフィエント**については、PCI（経皮的冠動脈形成術）後のACS（急性冠症候群）治療の適応で既に欧米で順次発売しておりますが、さらにPCIを行わないACS患者への適応取得に向け、2008年6月より開始したフェーズ3試験が継続しております。

経口抗Xa剤**エドキサバン**については、2008年11月より、世界46か国においてAF（心房細動）患者の血栓塞栓症予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しております。また、DVT（深部静脈血栓症）及びPE（肺塞栓症）等のVTE（静脈血栓塞栓症）の予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を2010年1月より実施しております。さらに、2010年3月に日本において下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の予防適応の製造販売承認申請を行いました。

高血圧症治療剤では、ARB（アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤）のオルメサルタン、カルシウム拮抗剤のアムロジピン、利尿剤ヒドロクロチアジドの3剤合剤**CS-8635**を欧米において販売承認申請を行いました。

抗インフルエンザウィルス薬**ラニナミビル**については、2010年1月に日本において成人及び小児に対する治療適応の製造販売承認申請を行いました。

また、アルツハイマー型認知症治療剤**メマンチン**については、2010年2月に日本において製造販売承認申請を行いました。

④ ランバクシー社との協業等について

当社グループは、先進国市場と新興国市場の両方をカバーし、あらゆる市場の変化に対して持続的な成長を図っていくハイブリッド経営を着実に進めております。

この一環として、ランバクシー社は2009年4月からインド国内にてオルメサルタン、2009年10月にはルーマニアにて第一三共ヨーロッパの骨粗鬆症治療剤エビスタの販売をそれぞれ開始いたしました。また、アフリカ6か国でオルメサルタンの販売に向けた準備に着手し、メキシコのランバクシーグループ会社内に第一三共製品を取扱う部門を立ち上げるなど、当社とのグローバルな事業連携を加速しております。

(2) 設備投資等の状況

当社グループでは、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当期の設備投資額は297億円であります。

(3) 資金調達の状況

当期においては、短期借入金の借換え資金として、総額1,000億円の無担保社債を発行するとともに、金融機関より1,100億円の長期借入金を調達しております。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① 当社グループの2015年ビジョン

当社グループの企業理念は、「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことです。そして、この企業理念に基づき、2015年ビジョンである「Global Pharma Innovatorの実現」に向けてさまざまな経営施策を推進しております。

Global Pharma InnovatorのGlobalは「事業エリア拡大への挑戦」、Pharmaは「アンメットメディカルニーズ（未充足医療ニーズや多様な医療ニーズ）への挑戦」、そして、Innovatorは「サイエンス・技術におけるイノベーションのみならず、新たなビジネスモデル構築への挑戦」を意味します。

この目標企業像の実現を通して、高い成長性から生み出される付加価値によって株主に応える経済的価値、社会の一員としての役割を果たし社会との調和を目指す社会的価値、従業員の能力向上を積極的に支援し能力を活かす人間的価値の3つの価値を企業価値と捉え、その向上に努めてまいります。

##### ② 第2期（2010年度～2012年度）中期経営計画の策定

当社グループは、2007年2月に第1期中期経営計画を策定いたしました。

統合会社として「成長基盤の拡充」を目指し、欧米における収益成長基盤の拡充や強固なグローバル組織・機能の整備・構築、積極的な株主還元等に努めてまいりましたが、計数目標は未達という結果となりました。

この状況を踏まえ、当社グループは、2010年3月に、第2期中期経営計画を策定し、第1期に達成できなかった課題にも併せて取り組むことといたしました。

第2期は「ハイブリッドビジネスの推進」を目指し2015年ビジョンに繋げるために、主に次の取組みを強化してまいります。

#### 【第2期中期経営計画キーマッセージ】

- ・イノベティブ医薬品事業の強化充実
- ・多様化する医療ニーズへの対応
- ・バリューチェーン全般におけるランバクシー社とのシナジー創出

#### 【2012年度計数目標】

- ・売上高：1兆1,500億円
- ・営業利益：1,800億円

### ③ 具体的課題

#### a. 地域事業戦略

当社グループの日本、米国、欧州、ASCA（アジアや中南米他）の4地域における事業戦略は次のとおりです。

##### イ. 日本事業

「イノベティブ医薬品」、「ワクチン」、「エスタブリッシュト医薬品」、並びにOTC事業の拡大により、日本事業全体で2012年度売上高5,000億円以上を目指します。

##### ロ. 米国事業

オルメサルタン・フランチャイズの最大化、ACS-PCI領域でのエフィエントの第一選択薬としてのブランド確立を図ることなどにより、米国事業全体で2012年度売上高35億ドルの達成、市場シェア1%の獲得を目指します。

##### ハ. 欧州事業

オルメサルタン・フランチャイズのライフサイクルマネジメントの推進、エフィエントの最大化を図ることなどにより、欧州事業全体で2012年度売上高12億ユーロに挑戦します。

##### ニ. ASCA事業

オルメサルタン・フランチャイズの拡大や、ランバクシー社との協業によりハイブリッドビジネスを本格展開することなどにより、ASCA事業全体で2012年度売上高1,500億円以上を目指し、日米欧を上回る事業成長率を達成してまいります。

#### b. ランバクシー社の米国FDA問題等について

2008年9月にランバクシー社のインド国内におけるデワス並びにパオンタサヒブの2工場にて生産していた米国向け製品の輸入禁止措置が取られました。さらに2009年2月にFDA（米国食品医薬品庁）からパオンタサヒブ工場に対して、過去の申請データに対する措置 AIP（Application Integrity Policy）が発動されておりますが、FDAの指示に従い、GMP違反等に関する原因究明のための第三者による内部調査を実施しております。

2009年5月にランバクシー社は、役員人事を刷新し、当社取締役の采を取締役会議長に、また同社の経営状況に精通しているCOOのソプティを社長とする新たな経営体制をスタートさせました。

また、2010年1月には米国子会社第一三共INC.の品質管理部門よりランバクシー社のグローバルな品質管理責任者に着任させるなど、ランバクシー社は当社と連携して諸問題の解決に向け当局との協議を進めております。

c. 研究開発戦略

研究機能については、第一三共の品川・葛西両拠点を中心に、アスビオファーマ(株)、ドイツのU3ファーマGmbHとの連携に加え、ランバクシー社の創薬研究機能NDDRとも連携したグローバル体制を構築し、創薬研究のスピードアップや新薬候補品の増大に努めてまいります。

研究から初期開発に該当するディスカバリーステージにおいては、「癌」と「循環代謝」を重点カテゴリーと位置付けるとともに、新たな疾病メカニズムの解明による創薬アプローチにチャレンジする「新規カテゴリー」を重点領域に絞り込むことで、研究開発パイプラインのさらなる充実を図ります。

開発領域については、高血圧、感染症、脂質異常症の領域でのライフサイクルマネジメントを推進するとともに、後期開発ステージの血栓症領域に資源の重点投入をしてまいります。

d. グローバル製品戦略

オルメサルタン・フランチャイズ、エフィエントの収益最大化を図ってまいります。

オルメサルタンについては、日本市場でのレザルタス（ARBオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンの配合剤）の早期育成、欧米を中心としたCS-8635の早期育成、ランバクシー社との協業によるさらなる拡大を図ることで、世界売上3,000億円へ挑戦してまいります。

エフィエントについては、TRILOGY ACS試験の着実な推進を図りながら、有効性情報を含めたプロモーションを積極展開し、各国での着実な上市と新興国における販売体制の構築を図ることで、経口抗血小板剤の第一選択薬を目指してまいります。

e. 業務プロセス改革

業務プロセス改革にグローバルレベルで取り組み、業界最高水準の業務運営効率の実現を目指してまいります。

国内グループ要員の抑制・再配置による生産性向上、グローバルレベルの業務プロセスの標準化、グローバル調達の推進を図り、ランバクシー社とのバリューチェーンシナジーを発揮することなどにより、2012年度販売管理費比率を2009年度比3ポイント改善することを目標としております。

f. 資本政策・株主還元

資本政策については、財務体質の強化、投資原資の確保に努め、EPS（1株当たり当期純利益）140円以上、ROE（自己資本利益率）10%以上を2012年度の目標とします。

株主還元については、2009年度水準（1株当たり年60円）での安定的配当を継続することを基本とし、利益水準に応じて増配も検討してまいります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

2007年度から2009年度までの第1期中期経営計画期間の3年間は、創出する純利益相当額を全て配当と自己株式の取得に充当することを方針としておりました。

これらを勘案し、当期におきましては1株当たり年60円の配当を予定しております。

## (6) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                  | 2006年度<br>第2期 | 2007年度<br>第3期 | 2008年度<br>第4期 | 2009年度<br>(当期)<br>第5期 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------|
| 売上高 (百万円)            | 929,506       | 880,120       | 842,147       | 952,105               |
| 営業利益 (百万円)           | 136,313       | 156,827       | 88,870        | 95,509                |
| 経常利益 (百万円)           | 152,086       | 169,058       | 55,168        | 103,114               |
| 当期純利益 (△損失) (百万円)    | 78,549        | 97,660        | △215,499      | 41,852                |
| 1株当たり当期純利益 (△損失) (円) | 107.75        | 135.35        | △304.22       | 59.45                 |
| 総資産 (百万円)            | 1,636,835     | 1,487,888     | 1,494,599     | 1,489,510             |
| 純資産 (百万円)            | 1,272,148     | 1,244,512     | 888,617       | 889,508               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。  
なお、期中平均株式数については、自己株式数を控除して計算しております。
2. 第4期については、ランバクシーに係るのれんの償却に伴い、3,513億円の特別損失を計上したことから、当期純損失が2,155億円となりました。

## (7) 重要な子会社等の状況 (2010年3月31日現在)

## ① 重要な子会社の状況

| 会社名                     | 資本金                 | 議決権比率 (%) | 主要な事業内容               |
|-------------------------|---------------------|-----------|-----------------------|
| 第一三共ヘルスケア株式会社           | 百万円<br>100          | 100.00    | ヘルスケア品の開発・製造・販売       |
| 第一三共プロファーマ株式会社          | 百万円<br>100          | 100.00    | 医薬品の製造                |
| 第一三共ケミカルファーマ株式会社        | 百万円<br>50           | 100.00    | 医薬品の製造                |
| 第一三共ロジスティクス株式会社         | 百万円<br>50           | 100.00    | 物流及び関連業務              |
| アスピオファーマ株式会社            | 百万円<br>11,000       | 100.00    | 医薬品の研究開発              |
| 第一三共RDアソシエ株式会社          | 百万円<br>50           | 100.00    | グループの研究開発サポート業務       |
| 第一三共ビジネスアソシエ株式会社        | 百万円<br>50           | 100.00    | グループのビジネスサポート業務       |
| 第一三共ハピネス株式会社            | 百万円<br>50           | 100.00    | グループのビジネスサポート業務       |
| 第一三共INC.                | 百万米ドル<br>24.9       | 100.00    | 医薬品の研究開発・販売           |
| ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. | 百万米ドル<br>0.2        | 100.00    | 医薬品の開発・製造・販売          |
| ファルマフォースInc.            | 千米ドル<br>1           | 100.00    | 医薬品の開発・製造・販売          |
| 第一三共ヨーロッパGmbH           | 百万ユーロ<br>16         | 100.00    | 同社グループ統括/医薬品の開発・製造・販売 |
| 第一三共製薬(北京)有限公司          | 百万米ドル<br>63.8       | 100.00    | 医薬品の開発・製造・販売          |
| 第一三共製薬(上海)有限公司          | 百万米ドル<br>53         | 100.00    | 医薬品の開発・製造・販売          |
| ランバクシー・ラボラトリーズLtd.      | 百万インドルピー<br>2,102.0 | 63.92     | 医薬品の研究開発・製造・販売        |

(注) ファルマフォースInc. は、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. が、2009年12月29日付で全株式を取得し、その完全子会社としたものです。

## ② 重要な提携等の状況

### a. 技術導入

| 契約会社名                   | 相手先                | 国名   | 技術内容                        |
|-------------------------|--------------------|------|-----------------------------|
| 第一三共株式会社                | シム・ワイエム・バイオサイエンシズ社 | カナダ  | 抗EGFR抗体「ニモズマブ」に関する技術        |
| 第一三共株式会社                | アムジェン社             | アメリカ | 抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術       |
| 第一三共株式会社                | アーキュール社            | アメリカ | 抗悪性腫瘍剤「ARQ197」に関する技術        |
| 第一三共INC.                | ジェンザイム社            | アメリカ | 高コレステロール血症治療剤「ウェルコール」に関する技術 |
| ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. | バイフォー社             | スイス  | 貧血治療剤「ヴェノファー」に関する技術         |

### b. 技術導出

| 契約会社名    | 相手先                      | 国名   | 技術内容                       |
|----------|--------------------------|------|----------------------------|
| 第一三共株式会社 | イーライ・リリー社                | アメリカ | 抗血小板剤「プラスグレル」に関する技術        |
| 第一三共株式会社 | ジョンソン・エンド・ジョンソン社         | アメリカ | 合成抗菌剤「レボフロキサシン」に関する技術      |
| 第一三共株式会社 | サノフィ・アベンティス・ファーマドイチェラント社 | ドイツ  | 合成抗菌剤「レボフロキサシン」に関する技術      |
| 第一三共株式会社 | 参天製薬株式会社                 | 日本   | 合成抗菌剤「レボフロキサシン」眼科用製剤に関する技術 |
| 第一三共株式会社 | 大熊製薬株式会社                 | 韓国   | 高血圧症治療剤「オルメサルタン」に関する技術     |

### c. 販売契約等

| 契約会社名    | 相手先        | 国名 | 契約の内容                                        |
|----------|------------|----|----------------------------------------------|
| 第一三共株式会社 | 田辺三菱製薬株式会社 | 日本 | 株式会社クレハの慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における独占販売          |
| 第一三共株式会社 | 興和株式会社     | 日本 | 同社の高コレステロール血症治療剤「リパロ」の日本国内における共同販売           |
| 第一三共株式会社 | 味の素株式会社    | 日本 | 同社の血糖降下剤「ファスティック」の日本国内における販売                 |
| 第一三共株式会社 | 東レ株式会社     | 日本 | 同社の天然型インターフェロン $\beta$ 製剤「フェロン」の日本国内における共同販売 |
| 第一三共株式会社 | 学校法人北里研究所  | 日本 | 同法人のワクチン類の日本国内における研究開発・販売                    |

| 契約会社名                   | 相手先                        | 国名      | 契約の内容                                                             |
|-------------------------|----------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------|
| 第一三共株式会社                | ジーイー・ヘルスケア社                | ノルウェー   | 同社のMRI用造影剤「オムニスキャン」の日本国内における独占販売<br>同社の造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売   |
| 第一三共株式会社                | エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社             | ス イ ス   | 高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売                                       |
| 第一三共株式会社                | ユーシービージャパン株式会社             | 日 本     | 同社の抗アレルギー剤「ジルテック」の日本国内における独占販売                                    |
| 第一三共株式会社                | 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社        | 日 本     | 同社の消炎鎮痛剤「モービック」の日本国内における独占販売                                      |
| 第一三共株式会社                | ゼリア新薬工業株式会社                | 日 本     | 急性心不全剤「ハンプ」の日本国内における独占販売                                          |
| 第一三共株式会社                | キッセイ薬品工業株式会社               | 日 本     | 同社の排尿障害改善剤「ユリーフ」の日本国内における共同販売                                     |
| 第一三共株式会社                | サノフィパスツール第一三共ワクチン株式会社      | 日 本     | 同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売及び4種混合ワクチンの日本国内での開発 |
| 第一三共ヨーロッパGmbH           | メナリーニ社                     | イ タ リ ア | 高血圧症治療剤「オルメテック」の欧州における共同販売                                        |
| ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. | フレゼニウス・ユーエスエイ・マニファクチュアリング社 | ア メ リ カ | 透析患者向け貧血治療剤「ヴェノファー」のアメリカ国内における独占販売                                |

## (8) 主要な事業内容

医薬品等の研究、開発、製造、販売及び輸出入

(9) 主要な営業所、工場及び研究所 (2010年3月31日現在)

|                         |     |                                                                                           |
|-------------------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第一三共株式会社                | 本社  | 東京都中央区                                                                                    |
|                         | 支店  | 札幌、東北(宮城県)、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東(東京都)、甲信越(東京都)、東海(愛知県)、京都、北陸(石川県)、大阪、神戸、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県) |
|                         | 研究所 | 東京都品川区、江戸川区、神奈川県平塚市、静岡県袋井市                                                                |
| 第一三共ヘルスケア株式会社           | 本社  | 東京都中央区                                                                                    |
|                         | 支店  | 東日本(宮城県)、東京第一、東京第二、名古屋、大阪、中四国(広島県)、九州(福岡県)                                                |
| 第一三共プロファーマ株式会社          | 工場  | 秋田、小名浜(福島県)、平塚(神奈川県)、小田原(神奈川県)、静岡、大阪、高槻(大阪府)                                              |
| 第一三共ケミカルファーマ株式会社        | 本社  | 神奈川県平塚市                                                                                   |
| 第一三共ロジスティクス株式会社         | 本社  | 東京都中央区                                                                                    |
| アスピオファーマ株式会社            | 本社  | 東京都港区                                                                                     |
|                         | 研究所 | 大阪府三島郡、群馬県邑楽郡                                                                             |
| 第一三共RDアソシエ株式会社          | 本社  | 東京都品川区                                                                                    |
| 第一三共ビジネスアソシエ株式会社        | 本社  | 東京都中央区                                                                                    |
| 第一三共ハピネス株式会社            | 本社  | 神奈川県平塚市                                                                                   |
| 第一三共INC.                | 本社  | 米国 ニュージャージー州パーシパニー                                                                        |
| ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. | 本社  | 米国 ニューヨーク州シャーリー                                                                           |
| 第一三共ヨーロッパGmbH           | 本社  | ドイツ ミュンヘン                                                                                 |
| ランバクシー・ラボラトリーズLtd.      | 本社  | インド グルガオン                                                                                 |

(注) 第一三共プロファーマ株式会社の静岡工場に係る製造事業については、別途当社の完全子会社として2009年10月に設立した新会社に、2010年4月1日付で、当該製造事業を会社分割(吸収分割)により承継させた上で、同日、当該新会社の全株式をシミック株式会社に譲渡しております。

(10) 従業員の状況 (2010年3月31日現在)

| 従業員数    | 前期末比増減数 |
|---------|---------|
| 29,825名 | 930名増   |

(注) 従業員数は就業員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

## (11) 主要な借入先の状況 (2010年3月31日現在)

| 借入先        | 借入額        |
|------------|------------|
| シンジケートローン  | 100,000百万円 |
| 日本生命保険相互会社 | 10,000     |

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行他44行からの協調融資によるものであります。

## (12) 訴訟について

- ① 当社子会社であった第一製薬(株) (現第一三共(株)) は、米国において、ルパン社がレボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、第一製薬(株)の特許権の侵害であると判断し、2006年10月にライセンシーと共同でニュージャージー州連邦地方裁判所に提訴しておりました。

当社及びライセンシーは2009年5月同連邦地方裁判所において、勝訴判決を得ております。これに対し、ルパン社は同年5月連邦巡回控訴裁判所に控訴しております。

- ② 当社子会社であった三共(株) (現第一三共(株))、及び三共(株)の米国子会社であった第一三共INC. は、米国において同社のベニカー (一般名: オルメサルタンメドキシミル) の後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共(株)が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2006年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。

また、当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT (オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロロチアジドの配合剤) の後発品申請を行ったマイラン社に対し、オルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2007年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。

さらに、当社及び第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤エイゾール (オルメサルタンメドキシミルとアムロジピンの配合剤) の後発品申請を行ったマトリックス社及びその親会社であるマイラン社に対し、オルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2008年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。

上記3件の特許侵害訴訟において、当社及び第一三共INC. は2009年7月同連邦地裁において勝訴判決を得ております。なお、マイラン社グループは同年8月に連邦巡回控訴裁判所に控訴しております。

③ 当社は、日本において当社が保有する合成抗菌剤クラビット（一般名：レボフロキサシン水和物）の物質特許及び用途特許の延長登録に基づき、同製品の後発品の製造・販売の差止を求めて2009年3月（東京地裁に計7社及び大阪地裁に計6社）並びに同年4月（東京地裁に計9社及び大阪地裁に計2社）に、特許侵害差止訴訟を提起しております。

しかし、当社は2009年10月のレボフロキサシン特許権存続期間延長の一部を無効とする審決を維持する旨の知的財産高等裁判所の判決に対し上告しなかったことに伴い、同年11月、本件特許侵害訴訟を取り下げました。

### (13) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

## 2. 当社の現況

### (1) 株式の状況 (2010年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,800,000,000株
- ② 発行済株式の総数 709,011,343株 (自己株式5,084,489株を含む)
- ③ 株主数 108,216名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                                  | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------------------|----------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)             | 48,624   | 6.91     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)           | 40,662   | 5.78     |
| 日本生命保険相互会社                           | 37,659   | 5.35     |
| ステートストリートバンクアンド<br>トラストカンパニー         | 17,696   | 2.51     |
| 株式会社三井住友銀行                           | 13,413   | 1.91     |
| ジェーピーモルガン チェース バンク 385147            | 12,251   | 1.74     |
| 東京海上日動火災保険株式会社                       | 9,172    | 1.30     |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                      | 8,591    | 1.22     |
| みずほ信託銀行株式会社<br>(退職給付信託 みずほコーポレート銀行口) | 8,497    | 1.21     |
| オーディー05オムニバスチャイナトリートイ808150          | 8,234    | 1.17     |

(注) 持株比率は自己株式 (5,084,489株) を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況 (2010年3月31日現在)

### ① 当期末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                             | 第1回新株予約権<br>(2008年2月15日発行)        | 第2回新株予約権<br>(2008年11月17日発行)       | 第3回新株予約権<br>(2009年8月17日発行)         |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 発行決議の日                      | 2008年1月31日                        | 2008年10月31日                       | 2009年7月31日                         |
| 付与対象者と人数                    | 当社取締役6名<br>(社外取締役を除く)             | 当社取締役6名<br>(社外取締役を除く)             | 当社取締役6名<br>(社外取締役を除く)              |
| 新株予約権の数                     | 442個                              | 718個                              | 1,002個                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         | 当社普通株式44,200株<br>(新株予約権1個につき100株) | 当社普通株式71,800株<br>(新株予約権1個につき100株) | 当社普通株式100,200株<br>(新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の払込金額                  | 新株予約権1個につき252,800円(注)1.           | 新株予約権1個につき134,200円(注)1.           | 新株予約権1個につき133,800円(注)1.            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      | 新株予約権1個につき100円                    | 新株予約権1個につき100円                    | 新株予約権1個につき100円                     |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 1株当たり1,265円                       | 1株当たり672円                         | 1株当たり670円                          |
| 新株予約権を行使することができる期間          | 2008年2月16日から2038年2月15日まで          | 2008年11月18日から2038年11月17日まで        | 2009年8月18日から2039年8月17日まで           |
| 新株予約権の行使の条件                 | (注)2.                             | (注)2.                             | (注)2.                              |
| 新株予約権の取得事由及び条件              | (注)3.                             | (注)3.                             | (注)3.                              |

(注) 1. 本新株予約権は、その払込金額の払込債務と相殺することを条件として支給された金銭報酬の債権と当該払込債務を相殺することにより交付されたものです。

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日をいうものとし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- b. 新株予約権者は、新株予約権を買入れその他一切の処分をすることができない。
- c. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。

- e. その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
3. 新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりです。
- a. 新株予約権者が上記2. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
  - b. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
  - c. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

## ② 当期に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

|                             | 第3回新株予約権<br>(2009年8月17日発行)         |
|-----------------------------|------------------------------------|
| 発行決議の日                      | 2009年7月31日                         |
| 付与対象者と人数                    | 当社執行役員18名<br>(取締役兼務者を除く)           |
| 新株予約権の数                     | 1,306個                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         | 当社普通株式130,600株<br>(新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の払込金額                  | 新株予約権1個につき133,800円<br>(注) 1.       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      | 新株予約権1個につき100円                     |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 1株当たり670円                          |
| 新株予約権を行使することができる期間          | 2009年8月18日から2039年8月17日まで           |
| 新株予約権の行使の条件                 | (注) 2.                             |
| 新株予約権の取得事由及び条件              | (注) 3.                             |

- (注) 1. 前記①(注) 1. と同じ。  
 2. 前記①(注) 2. と同じ。  
 3. 前記①(注) 3. と同じ。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況

| 氏 名       | 地位及び担当等              | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                      | 重 要 な 兼 職 と 当 社 と の 関 係 |
|-----------|----------------------|----------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 森 田 清     | 代表取締役会長執行役員          |                                                                      |                         |
| 庄 田 隆     | 代表取締役社長執行役員          | ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役                                            | 連結子会社                   |
| 高 田 龍 三   | 取締役専務執行役員<br>営業管理    |                                                                      |                         |
| 松 田 等     | 取締役専務執行役員<br>経営管理    | アスピオファーマ株式会社取締役 (注) 3.                                               | 連結子会社                   |
| 采 孟       | 取締役専務執行役員<br>経営戦略    | ランバクシー・ラボラトリーズLtd.<br>非常勤取締役 取締役会議長 (注) 4.<br>アスピオファーマ株式会社取締役 (注) 3. | 連結子会社<br>連結子会社          |
| 荻 田 健     | 取締役専務執行役員<br>人事・研究開発 | アスピオファーマ株式会社取締役 (注) 5.                                               | 連結子会社                   |
| 仁 平 圀 雄   | 社 外 取 締 役            | 財団法人日本交通管理技術協会会長                                                     | 重要な取引<br>関係なし           |
| 西 川 善 文   | 社 外 取 締 役            | 株式会社三井住友銀行顧問 (注) 6.                                                  | 借入等の主<br>要な取引先          |
|           |                      | レンゴー株式会社社外取締役                                                        | 重要な取引<br>関係なし           |
|           |                      | 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長<br>(注) 6.                                        | 重要な取引<br>関係なし           |
| 矢 部 丈 太 郎 | 社 外 取 締 役            | 株式会社オンワードホールディングス<br>社外監査役                                           | 重要な取引<br>関係なし           |
| 沖 本 隆 史   | 社 外 取 締 役            | 株式会社オリエントコーポレーション<br>代表取締役会長兼会長執行役員                                  | 重要な取引<br>関係なし           |
| 高 柳 輝 夫   | 常 勤 監 査 役            |                                                                      |                         |
| 永 田 光     | 常 勤 監 査 役            |                                                                      |                         |
| 島 田 馨     | 社 外 監 査 役            |                                                                      |                         |
| 樋 口 公 啓   | 社 外 監 査 役            | 東京海上日動火災保険株式会社相談役                                                    | 重要な取引<br>関係なし           |
|           |                      | 能美防災株式会社社外取締役                                                        | 重要な取引<br>関係なし           |
|           |                      | 日本空港ビルデング株式会社社外監査役                                                   | 重要な取引<br>関係なし           |
|           |                      | 本田技研工業株式会社社外監査役                                                      | 重要な取引<br>関係なし           |

(注) 1. 上記において、社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、社外取締役 仁平圀雄氏、西川善文氏、矢部丈太郎氏及び沖本隆史氏並びに社外監査役 島田馨氏及び樋口公啓氏の全社外役員を独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出ております。
3. 取締役 松田等氏及び采孟氏は2009年6月23日にアスピオファーマ株式会社の取締役をそれぞれ退任しております。
4. 取締役 采孟氏は2009年5月24日にランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役に加え、同社取締役会議長に就任しております。
5. 取締役 荻田健氏は2009年6月23日に、アスピオファーマ株式会社の取締役に就任しております。
6. 社外取締役 西川善文氏は、2009年10月29日に株式会社三井住友銀行顧問に就任しております。また、同氏は、2009年10月28日に日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長を退任しております。

- ② 当期に辞任した会社役員又は解任された会社役員  
 当期に辞任した会社役員又は解任された会社役員はおりません。  
 なお、取締役 尾崎昭雄氏は2009年6月26日の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                                 | 取締役       |             | 監査役      |             | 合計        |              |
|-------------------------------------|-----------|-------------|----------|-------------|-----------|--------------|
|                                     | 支給人員      | 支給額         | 支給人員     | 支給額         | 支給人員      | 支給額          |
|                                     | 名         | 百万円         | 名        | 百万円         | 名         | 百万円          |
| 報酬(年額)<br>(うち社外役員)                  | 11<br>(4) | 427<br>(72) | 4<br>(2) | 111<br>(36) | 15<br>(6) | 538<br>(108) |
| 役員賞与<br>(社外取締役及び監査役を除く)             | 6         | 154         | —        | —           | 6         | 154          |
| 株式報酬型ストックオプション報酬<br>(社外取締役及び監査役を除く) | 6         | 134         | —        | —           | 6         | 134          |
| 合計<br>(うち社外役員)                      | 11<br>(4) | 715<br>(72) | 4<br>(2) | 111<br>(36) | 15<br>(6) | 826<br>(108) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の「報酬(年額)」の「支給人員」、「支給額」及び各「合計」欄には、2009年6月26日の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名(社外取締役ではありません。)の分が含まれております。  
 3. 2005年6月29日開催の三共㈱の第151回定時株主総会及び第一製薬㈱の第127回定時株主総会における株式移転による完全親会社設立の件において承認された取締役の報酬総額(使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。)は1事業年度4億5千万円以内、監査役の報酬総額は1事業年度1億2千万円以内であります。  
 4. 上記の賞与は、上記の「報酬(年額)」とは別に、当社第5回定時株主総会に付議予定の「取締役に對する賞与支給の件」が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額であります。  
 5. 上記の株式報酬型ストックオプション報酬は、上記の「報酬(年額)」とは別に、2009年8月17日に交付された株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の払込金額の払込債務と相殺するために支給された金銭報酬のうち当期の職務執行の対価に相当する額を記載しております。この株式報酬型ストックオプション報酬は、上記3.の報酬総額に係る決議とは別に、2007年6月28日開催の第2回定時株主総会において1事業年度1億4千万円を上限額として承認されたものです。

#### (4) 社外役員 の 状 況

##### ① 社外役員 の 重 要 な 兼 職 先 と 当 社 と の 関 係

各社外役員 の 重 要 な 兼 職 先 と 当 社 と の 関 係 は、 前 記 (3) 会 社 役 員 の 状 況 ① 「取 締 役 及 び 監 査 役 の 状 況」 に 記 載 の と お り で あ り ま す。

##### ② 当 期 に お け る 主 な 活 動 状 況

| 氏 名       | 地 位       | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                                                         |
|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 仁 平 圀 雄   | 社 外 取 締 役 | 当 期 に 開 催 の 取 締 役 会 13 回 の う ち 13 回 出 席 し、 必 要 に 応 じ、 行 政 機 関 在 職 中 に 培 わ れ た 法 律、 コ ン プ ラ イ ア ン ス に 関 す る 専 門 知 識 と 識 見 か ら 発 言 を 行 っ て お り ま す。                                                   |
| 西 川 善 文   | 社 外 取 締 役 | 当 期 に 開 催 の 取 締 役 会 13 回 の う ち 13 回 出 席 し、 必 要 に 応 じ、 銀 行 等 で の 経 験 に 基 づ く、 企 業 経 営 全 般 に 関 す る 知 識 と 識 見 か ら 発 言 を 行 っ て お り ま す。                                                                 |
| 矢 部 丈 太 郎 | 社 外 取 締 役 | 当 期 に 開 催 の 取 締 役 会 13 回 の う ち 12 回 出 席 し、 必 要 に 応 じ、 行 政 機 関 等 で の 経 験 に 基 づ く、 企 業 経 営 全 般 に 関 す る 知 識 と 識 見 か ら 発 言 を 行 っ て お り ま す。                                                             |
| 沖 本 隆 史   | 社 外 取 締 役 | 当 期 に 開 催 の 取 締 役 会 13 回 の う ち 12 回 出 席 し、 必 要 に 応 じ、 銀 行 等 で の 経 験 に 基 づ く、 企 業 経 営 全 般 に 関 す る 知 識 と 識 見 か ら 発 言 を 行 っ て お り ま す。                                                                 |
| 島 田 馨     | 社 外 監 査 役 | 当 期 に 開 催 の 取 締 役 会 13 回 の う ち 13 回 出 席 し、 ま た 監 査 役 会 14 回 の う ち 14 回 出 席 し、 必 要 に 応 じ、 医 学 の 専 門 知 識 と 病 院 経 営 で 得 ら れ た 識 見 か ら 発 言 を 行 っ て お り ま す。                                             |
| 樋 口 公 啓   | 社 外 監 査 役 | 当 期 に 開 催 の 取 締 役 会 13 回 の う ち 12 回 出 席 し、 ま た 監 査 役 会 14 回 の う ち 14 回 出 席 し、 必 要 に 応 じ、 損 害 保 険 会 社 で の 経 験 に 基 づ く リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト に 関 す る 専 門 知 識 や 経 営 者 と し て の 識 見 か ら 発 言 を 行 っ て お り ま す。 |

##### ③ 責 任 限 定 契 約 の 内 容 の 概 要

当 社 は、 社 外 取 締 役 仁 平 圀 雄 氏、 西 川 善 文 氏、 矢 部 丈 太 郎 氏 及 び 沖 本 隆 史 氏 並 び に 社 外 監 査 役 島 田 馨 氏 及 び 樋 口 公 啓 氏 と の 間 で、 そ れ ぞ れ、 会 社 法 第 423 条 第 1 項 の 賠 償 責 任 に つ い て、 法 令 に 定 め る 要 件 に 該 当 す る 場 合 に は 賠 償 責 任 を 限 定 す る 契 約 (責 任 限 定 契 約) を 締 結 し て お り ま す。 当 該 契 約 に 基 づ く 賠 償 責 任 の 限 度 額 は 法 令 に 定 め る 最 低 責 任 限 度 額 で あ り ま す。

## (5) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称  
あずさ監査法人

- ② 当期に係る会計監査人の報酬等の額

|                                 | 支 払 額  |
|---------------------------------|--------|
| 当期に係る会計監査人としての報酬等の額             | 175百万円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 230百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、英文決算短信等に係る助言業務等を委託し対価を支払っております。

- ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、及びその他会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会にお諮りいたします。

### 3. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、上記体制につきまして、2010年3月31日開催の取締役会において、当該基本方針をあらためて下記のとおり決議しております。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
  - ・経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
  - ・監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性及び妥当性並びに内部統制体制の整備状況を監査する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
  - ・監査部は、上記体制の運営状況を監査する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・社長が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役、及び取締役社長の指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
  - ・意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
  - ・「グローバルマネジメント規程」、「組織管理規程」などに従い、社長の命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者ならびに部所長が主管業務を掌理し、所属部員の監督、管理及び指導を行う。
  - ・人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。

- ・ 監査部は、法令及び定款、社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。
- ⑥ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、「グローバルマネジメント規程」ならびに「グループ会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営する。
  - ・ 当社は、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、管理する。
  - ・ 当社は「内部統制システムの整備規程」を定め、適切に運用することにより、財務報告の信頼性を確保する。
  - ・ 当社は「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・ 監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。
- ⑧ 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
  - ・ 監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
  - ・ 年度監査計画に基づく監査役監査時に、監査役は、取締役、部所長及びグループ会社の責任者などから業務執行状況報告を受ける。
  - ・ 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
  - ・ 決裁内容の適法性・妥当性を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
  - ・グループの監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
  - ・外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章及び第一三共コンプライアンス行動基準において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

## 連結貸借対照表

(2010年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額                | 科 目                | 金 額              |
|-----------------|--------------------|--------------------|------------------|
|                 | 百万円                |                    | 百万円              |
| <b>(資産の部)</b>   | <b>(1,489,510)</b> | <b>(負債の部)</b>      | <b>(600,001)</b> |
| <b>I 流動資産</b>   | <b>819,757</b>     | <b>I 流動負債</b>      | <b>268,812</b>   |
| 現金及び預金          | 100,996            | 支払手形及び買掛金          | 66,539           |
| 受取手形及び売掛金       | 211,889            | 短期借入金              | 19,988           |
| 有価証券            | 236,541            | 未払法人税等             | 10,643           |
| 商品及び製品          | 91,708             | 返品調整引当金            | 583              |
| 仕掛品             | 16,783             | 売上割戻引当金            | 1,406            |
| 原材料及び貯蔵品        | 34,733             | 偶発損失引当金            | 1,600            |
| 繰延税金資産          | 86,970             | その他                | 168,050          |
| その他             | 41,802             | <b>II 固定負債</b>     | <b>331,189</b>   |
| 貸倒引当金           | △1,668             | 社債                 | 100,000          |
| <b>II 固定資産</b>  | <b>669,752</b>     | 転換社債型<br>新株予約権付社債  | 49,534           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>249,546</b>     | 長期借入金              | 121,389          |
| 建物及び構築物         | 126,589            | 繰延税金負債             | 29,237           |
| 機械装置及び運搬具       | 44,538             | 退職給付引当金            | 12,320           |
| 土地              | 42,618             | 役員退職慰労引当金          | 132              |
| 建設仮勘定           | 22,294             | その他                | 18,574           |
| その他             | 13,504             | <b>(純資産の部)</b>     | <b>(889,508)</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>180,887</b>     | <b>I 株主資本</b>      | <b>887,020</b>   |
| のれん             | 73,769             | 資本金                | 50,000           |
| その他             | 107,117            | 資本剰余金              | 105,194          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>239,318</b>     | 利益剰余金              | 746,392          |
| 投資有価証券          | 137,042            | 自己株式               | △14,566          |
| 前払年金費用          | 3,889              | <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>△31,314</b>   |
| 繰延税金資産          | 81,758             | その他有価証券評価差額金       | 27,461           |
| その他             | 16,931             | 繰延ヘッジ損益            | 1,002            |
| 貸倒引当金           | △304               | 為替換算調整勘定           | △59,778          |
| <b>合 計</b>      | <b>1,489,510</b>   | <b>III 新株予約権</b>   | <b>3,295</b>     |
|                 |                    | <b>IV 少数株主持分</b>   | <b>30,506</b>    |
| <b>合 計</b>      | <b>1,489,510</b>   | <b>合 計</b>         | <b>1,489,510</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2009年4月1日から  
2010年3月31日まで )

(単位 百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 952,105 |
| 売上原価         | 278,031 |
| 売上総利益        | 674,074 |
| 販売費及び一般管理費   | 578,564 |
| 営業利益         | 95,509  |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 3,776   |
| 受取配当金        | 2,414   |
| デリバティブ評価益    | 17,155  |
| その他          | 4,835   |
| 営業外費用        |         |
| 支払利息         | 5,719   |
| 為替差損         | 10,689  |
| 持分法による投資損失   | 175     |
| その他          | 3,990   |
| 経常利益         | 103,114 |
| 特別利益         |         |
| 固定資産売却益      | 2,947   |
| 投資有価証券売却益    | 1,873   |
| 関係会社株式売却益    | 1,060   |
| 持分変動利益       | 21      |
| 特別損失         |         |
| 固定資産処分損      | 1,655   |
| 事業再編損        | 2,577   |
| 違約金損         | 2,544   |
| 減損           | 2,103   |
| 偶発損失引当金繰入額   | 1,600   |
| 固定資産臨時償却費    | 261     |
| 投資有価証券評価損    | 82      |
| その他          | 822     |
| 税金等調整前当期純利益  | 97,371  |
| 法人税・住民税及び事業税 | 31,422  |
| 法人税等調整額      | 18,594  |
| 少数株主利益       | 5,502   |
| 当期純利益        | 41,852  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（ 2009年4月1日から  
2010年3月31日まで ）

(単位 百万円)

|             |         |
|-------------|---------|
| 株主資本        |         |
| 資本金         |         |
| 前期末残高       | 50,000  |
| 当期変動額       | —       |
| 当期末残高       | 50,000  |
| 資本剰余金       |         |
| 前期末残高       | 105,194 |
| 当期変動額       |         |
| 自己株式の処分     | △4      |
| 自己株式処分差損の振替 | 4       |
| 当期変動額合計     | —       |
| 当期末残高       | 105,194 |
| 利益剰余金       |         |
| 前期末残高       | 753,820 |
| 当期変動額       |         |
| 剰余金の配当      | △49,275 |
| 当期純利益       | 41,852  |
| 自己株式処分差損の振替 | △4      |
| 当期変動額合計     | △7,427  |
| 当期末残高       | 746,392 |
| 自己株式        |         |
| 前期末残高       | △14,555 |
| 当期変動額       |         |
| 自己株式の取得     | △28     |
| 自己株式の処分     | 18      |
| 当期変動額合計     | △10     |
| 当期末残高       | △14,566 |
| 株主資本合計      |         |
| 前期末残高       | 894,459 |
| 当期変動額       |         |
| 剰余金の配当      | △49,275 |
| 当期純利益       | 41,852  |
| 自己株式の取得     | △28     |
| 自己株式の処分     | 13      |
| 自己株式処分差損の振替 | —       |
| 当期変動額合計     | △7,438  |
| 当期末残高       | 887,020 |

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 評価・換算差額等            |         |
| その他有価証券評価差額金        |         |
| 前期末残高               | 19,882  |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,578   |
| 当期変動額合計             | 7,578   |
| 当期末残高               | 27,461  |
| 繰延ヘッジ損益             |         |
| 前期末残高               | 76      |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 926     |
| 当期変動額合計             | 926     |
| 当期末残高               | 1,002   |
| 為替換算調整勘定            |         |
| 前期末残高               | △51,367 |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,411  |
| 当期変動額合計             | △8,411  |
| 当期末残高               | △59,778 |
| 評価・換算差額等合計          |         |
| 前期末残高               | △31,408 |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 94      |
| 当期変動額合計             | 94      |
| 当期末残高               | △31,314 |
| 新株予約権               |         |
| 前期末残高               | 2,390   |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 904     |
| 当期変動額合計             | 904     |
| 当期末残高               | 3,295   |
| 少数株主持分              |         |
| 前期末残高               | 23,175  |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,330   |
| 当期変動額合計             | 7,330   |
| 当期末残高               | 30,506  |

|                     |                |
|---------------------|----------------|
| 純資産合計               |                |
| 前期末残高               | 888,617        |
| 当期変動額               |                |
| 剰余金の配当              | △49,275        |
| 当期純利益               | 41,852         |
| 自己株式の取得             | △28            |
| 自己株式の処分             | 13             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,329          |
| 当期変動額合計             | <u>891</u>     |
| 当期末残高               | <u>889,508</u> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 99社
- ・主要な連結子会社の名称 (国内)  
第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株)  
(海外)  
第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.

なお、当連結会計年度において、第一三共ヨーロッパGmbHは、同社の子会社であるD S E ファルマGmbHを吸収合併しております。

また、当連結会計年度において、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. は、ファルマフォースInc. を取得し、新規連結しております。

当連結会計年度において、アスピオファーマ(株) (現連結子会社と同一商号の吸収分割承継会社) ほか3社を設立し、新規連結しております。

当連結会計年度において、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の子会社3社を清算又は売却し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

#### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- 非連結子会社(南九州樹皮工業所)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数 4社
- ・主要な会社等の名称 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用外の非連結子会社(南九州樹皮工業所)及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

#### ③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結計算書類の作成にあたって、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の会社)

第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司、第一三共ブラジルLtda.及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.等

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

主として償却原価法（定額法）によっております。

主として決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）主として移動平均法による原価法によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

時価法によっております。

ロ. デリバティブ

ハ. たな卸資産

通常の販売目的で使用するた  
な卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

なお、戻入額6百万円は売上原価で処理しております。

ハ. 売上割戻引当金

当社及び一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた金額を計上しております。

- ニ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主として発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。(会計方針の変更)当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- ホ、役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ヘ、偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法  
イ、ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。  
ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務  
ハ、ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。  
ニ、ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。
- (7) 表示方法の変更  
(連結貸借対照表)  
前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(前連結会計年度 614百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしております。  
なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は、64百万円であります。  
(連結損益計算書)  
前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「違約金損失」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「違約金損失」は、392百万円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 512,320百万円
- (2) 担保資産  
銀行保証として担保に供している資産は次のとおりであります。  
その他（流動資産） 95百万円
- (3) 偶発債務
- ① 従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。  
従業員（住宅資金等） 3,229百万円
- ② その他の偶発債務  
インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務 3,372百万円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

- 研究開発費の総額 196,802百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 709,011千株    | 一千株          | 一千株          | 709,011千株    |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 5,074千株      | 15千株         | 6千株          | 5,084千株      |

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少3千株であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 2009年6月26日開催の第4回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 28,157百万円
- ・1株当たり配当金額 40円
- ・基準日 2009年3月31日
- ・効力発生日 2009年6月29日

ロ. 2009年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 21,117百万円
- ・1株当たり配当金額 30円
- ・基準日 2009年9月30日
- ・効力発生日 2009年12月1日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

イ. 2010年6月28日開催の第5回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 21,117百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 30円
- ・基準日 2010年3月31日
- ・効力発生日 2010年6月29日

## (4) 新株予約権に関する事項

| 区分    | 新株予約権の内訳                                | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|------------------|-----------------|
| 当社    | 2008年2月発行 第1回新株予約権<br>(株式報酬型ストックオプション)  | 普通株式             | 98千株            |
| 当社    | 2008年11月発行 第2回新株予約権<br>(株式報酬型ストックオプション) | 普通株式             | 172千株           |
| 当社    | 2009年8月発行 第3回新株予約権<br>(株式報酬型ストックオプション)  | 普通株式             | 230千株           |
| 連結子会社 | 新株予約権<br>(株式報酬型ストックオプション)               | 普通株式             | 3,906千株         |

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |           |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産         |           |
| 繰越欠損金          | 86,958百万円 |
| 前払委託研究費・共同開発費等 | 38,213    |
| 減価償却費          | 22,663    |
| 未払賞与           | 6,671     |
| たな卸資産未実現利益・評価損 | 6,387     |
| 減損損失           | 3,085     |
| 退職給付引当金        | 1,929     |
| 有価証券等評価損       | 1,921     |
| その他            | 49,264    |
| 繰延税金資産小計       | 217,095   |
| 評価性引当額         | △17,885   |
| 繰延税金資産合計       | 199,210   |
| 繰延税金負債         |           |
| その他有価証券評価差額金   | △18,730   |
| 無形固定資産         | △18,531   |
| 固定資産圧縮積立金      | △9,531    |
| 前払年金費用         | △1,574    |
| その他            | △11,352   |
| 繰延税金負債合計       | △59,720   |
| 繰延税金資産（負債）の純額  | 139,489   |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入、及び、社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金に係る流動性リスクについては、各部所からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び子会社株式取得資金等(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                   | 連結貸借対照表計上額(*1) | 時 価       | 差 額     |
|-------------------|----------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金        | 100,996        | 100,996   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 211,889        | 211,889   | —       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券  | 358,347        | 361,046   | 2,698   |
| ①満期保有目的の債券        | 178,819        | 178,875   | 55      |
| ②その他有価証券          | 179,527        | 182,170   | 2,643   |
| (4) 支払手形及び買掛金     | (66,539)       | (66,539)  | —       |
| (5) 短期借入金         | (19,988)       | (19,988)  | —       |
| (6) 社債            | (100,000)      | (101,680) | (1,680) |
| (7) 転換社債型新株予約権付社債 | (49,534)       | (47,600)  | 1,934   |
| (8) 長期借入金         | (121,389)      | (121,478) | (88)    |
| (9) デリバティブ取引 (*2) |                |           |         |
| ①ヘッジ会計が適用されていないもの | (30,742)       | (30,742)  | —       |
| ②ヘッジ会計が適用されているもの  | (86)           | (86)      | —       |
| デリバティブ取引計         | (30,828)       | (30,828)  | —       |

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、売掛金の一部については、為替予約取引の振当処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該為替予約取引と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

(7) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています（上記(1)参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額15,236百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」に含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 1,215円62銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 59円45銭    |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 59円42銭    |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2010年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額                | 科 目                | 金 額              |
|-----------------|--------------------|--------------------|------------------|
|                 | 百万円                |                    | 百万円              |
| <b>(資産の部)</b>   | <b>(1,150,855)</b> | <b>(負債の部)</b>      | <b>(368,442)</b> |
| <b>I 流動資産</b>   | <b>496,191</b>     | <b>I 流動負債</b>      | <b>154,609</b>   |
| 現金及び預金          | 45,650             | 買掛金                | 34,826           |
| 受取手形            | 414                | リース債務              | 8                |
| 売掛金             | 137,667            | 未払金                | 28,288           |
| 有価証券            | 168,984            | 未払費用               | 43,774           |
| 商品及び製品          | 42,538             | 未払法人税              | 892              |
| 原材料             | 1,849              | 未払消費税等             | 3,210            |
| 前払費用            | 628                | 預り金                | 41,022           |
| 繰延税金資産          | 77,100             | 前受収益               | 373              |
| 未収入金            | 8,345              | 返品調整引当金            | 108              |
| 短期貸付金           | 12,431             | 売上割戻引当金            | 504              |
| その他の他           | 2,150              | 偶発損失引当金            | 1,600            |
| 貸倒引当金           | △1,570             | <b>II 固定負債</b>     | <b>213,833</b>   |
| <b>II 固定資産</b>  | <b>654,664</b>     | 社債                 | 100,000          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>98,005</b>      | 長期借入金              | 110,000          |
| 建物及び構築物         | 63,565             | リース債務              | 20               |
| 機械装置            | 3,118              | 長期未払金              | 384              |
| 車両及び工具器具備品      | 5,758              | その他の他              | 3,429            |
| 土地              | 23,557             | <b>(純資産の部)</b>     | <b>(782,413)</b> |
| リース資産           | 28                 | <b>I 株主資本</b>      | <b>755,032</b>   |
| 建設仮勘定           | 1,976              | 資本金                | 50,000           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>12,547</b>      | 資本剰余金              | 665,367          |
| 特許権             | 9,398              | 資本準備金              | 179,858          |
| ソフトウェア          | 363                | その他資本剰余金           | 485,508          |
| その他の他           | 2,784              | <b>利益剰余金</b>       | <b>54,231</b>    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>544,112</b>     | その他利益剰余金           | 54,231           |
| 投資有価証券          | 118,059            | 固定資産圧縮積立金          | 2,446            |
| 関係会社株式          | 261,605            | 繰越利益剰余金            | 51,784           |
| 関係会社出資金         | 104,170            | <b>自己株式</b>        | <b>△14,566</b>   |
| 長期貸付金           | 3,918              | <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>26,590</b>    |
| 長期前払費用          | 39                 | その他有価証券評価差額金       | 26,590           |
| 前払年金費用          | 3,886              | <b>III 新株予約権</b>   | <b>789</b>       |
| 繰延税金資産          | 48,492             |                    |                  |
| その他の他           | 4,543              |                    |                  |
| 貸倒引当金           | △304               |                    |                  |
| 投資損失引当金         | △300               |                    |                  |
| <b>合 計</b>      | <b>1,150,855</b>   | <b>合 計</b>         | <b>1,150,855</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 2009年4月1日から  
2010年3月31日まで )

(単位 百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 529,457 |
| 戻品調整引当金繰入    | 155,847 |
| 販売費及び一般管理費   | 0       |
| 営業外収益        | 373,609 |
| 受取利息         | 339,001 |
| 受取証券利息       | 844     |
| 受取配当金        | 506     |
| 受取貸付         | 59,973  |
| 受取替の差益       | 4,951   |
| 営業外費用        | 945     |
| 支払社債利息       | 639     |
| 貸倒引当金繰入      | 1,030   |
| 貸付収入         | 1,042   |
| 社債発行費        | 308     |
| 休止固定資産の減価償却  | 1,419   |
| 経常利益         | 311     |
| 特別利益         | 202     |
| 固定資産売却益      | 1,347   |
| 投資関係会社株式売却益  | 5,663   |
| 特別損失         | 96,804  |
| 固定資産処分損失     | 1,253   |
| 違約金損失        | 1,843   |
| 偶発損失引当金繰入    | 74      |
| 抱合せ株式消滅差損    | 867     |
| 減損           | 2,544   |
| 事業有価証券の再評価損  | 1,600   |
| 投資有価証券の編成評価損 | 1,038   |
| その他          | 975     |
| 税引前当期純利益     | 258     |
| 法人税・住民税及び事業税 | 82      |
| 法人税等調整額      | 720     |
| 当期純利益        | 8,086   |
|              | 91,891  |
|              | 17,910  |
|              | 18,404  |
|              | 73,486  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 2009年4月1日から  
2010年3月31日まで ）

(単位 百万円)

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| <b>株主資本</b>           |          |
| <b>資本金</b>            |          |
| 前期末残高                 | 50,000   |
| 当期変動額                 | -        |
| 当期末残高                 | 50,000   |
| <b>資本剰余金</b>          |          |
| <b>資本準備金</b>          |          |
| 前期末残高                 | 179,858  |
| 当期変動額                 | -        |
| 当期末残高                 | 179,858  |
| <b>その他資本剰余金</b>       |          |
| 前期末残高                 | 767,903  |
| 当期変動額                 |          |
| 剰余金（その他資本剰余金）の配当      | △28,157  |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | △254,232 |
| 自己株式の処分               | △4       |
| 当期変動額合計               | △282,394 |
| 当期末残高                 | 485,508  |
| <b>資本剰余金合計</b>        |          |
| 前期末残高                 | 947,761  |
| 当期変動額                 |          |
| 剰余金（その他資本剰余金）の配当      | △28,157  |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | △254,232 |
| 自己株式の処分               | △4       |
| 当期変動額合計               | △282,394 |
| 当期末残高                 | 665,367  |

**利益剰余金****その他利益剰余金****固定資産圧縮積立金**

|              |       |
|--------------|-------|
| 前期末残高        | 1,862 |
| 当期変動額        |       |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 584   |
| 当期変動額合計      | 584   |
| 当期末残高        | 2,446 |

**繰越利益剰余金**

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 前期末残高                 | △254,232 |
| 当期変動額                 |          |
| 固定資産圧縮積立金の積立          | △584     |
| 剰余金の配当                | △21,117  |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | 254,232  |
| 当期純利益                 | 73,486   |
| 当期変動額合計               | 306,017  |
| 当期末残高                 | 51,784   |

**利益剰余金合計**

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 前期末残高                 | △252,370 |
| 当期変動額                 |          |
| 固定資産圧縮積立金の積立          | -        |
| 剰余金の配当                | △21,117  |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | 254,232  |
| 当期純利益                 | 73,486   |
| 当期変動額合計               | 306,601  |
| 当期末残高                 | 54,231   |

**自己株式**

|         |         |
|---------|---------|
| 前期末残高   | △14,555 |
| 当期変動額   |         |
| 自己株式の取得 | △28     |
| 自己株式の処分 | 18      |
| 当期変動額合計 | △10     |
| 当期末残高   | △14,566 |

**株主資本合計**

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 前期末残高                 | 730,835 |
| 当期変動額                 |         |
| 剰余金（その他資本剰余金）の配当      | △28,157 |
| 剰余金の配当                | △21,117 |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | -       |
| 当期純利益                 | 73,486  |
| 自己株式の取得               | △28     |
| 自己株式の処分               | 13      |
| 当期変動額合計               | 24,196  |
| 当期末残高                 | 755,032 |

**評価・換算差額等****その他有価証券評価差額金**

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 前期末残高               | 21,950 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,640  |
| 当期変動額合計             | 4,640  |
| 当期末残高               | 26,590 |

**評価・換算差額等合計**

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 前期末残高               | 21,950 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,640  |
| 当期変動額合計             | 4,640  |
| 当期末残高               | 26,590 |

**新株予約権**

|                     |     |
|---------------------|-----|
| 前期末残高               | 488 |
| 当期変動額               |     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 301 |
| 当期変動額合計             | 301 |
| 当期末残高               | 789 |

**純資産合計**

|                     |                |
|---------------------|----------------|
| 前期末残高               | 753,274        |
| 当期変動額               |                |
| 剰余金（その他資本剰余金）の配当    | △28,157        |
| 剰余金の配当              | △21,117        |
| 当期純利益               | 73,486         |
| 自己株式の取得             | △28            |
| 自己株式の処分             | 13             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,942          |
| 当期変動額合計             | <u>29,138</u>  |
| 当期末残高               | <u>782,413</u> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

償却原価法（定額法）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

##### ② たな卸資産

・通常の販売目的で使用する

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 4～17年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態並びに将来の回復の見込み等を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。

- ③ 返品調整引当金 当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。
- ④ 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に当事業年度割戻率を乗じた金額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  
なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
- ⑥ 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針  
輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 表示方法の変更  
(損益計算書)  
前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「違約金損失」は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。  
なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「違約金損失」は、392百万円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 182,467百万円

(2) 偶発債務

関係会社の共同販促契約等及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。

第一三共INC. 4,204百万円

従業員（住宅資金等） 3,229

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 29,181百万円

② 長期金銭債権 4,354

③ 短期金銭債務 90,737

④ 長期金銭債務 226

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高 65,867百万円

② 仕入高 89,165

③ 販売費及び一般管理費 84,501

④ 営業取引以外の取引高 61,569

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失（975百万円）を計上いたしました。

| 場所     | 用途        | 種類      | 摘要     |
|--------|-----------|---------|--------|
| 栃木県下野市 | 旧栃木研究センター | 土地      | 遊休     |
| 東京都文京区 | 春日ビル      | 建物・構築物等 | 賃貸等不動産 |

上記の資産については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（975百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物775百万円、車両及び工具器具備品1百万円、土地197百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額から売却に要する費用を控除した額をもって算定しております。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 5,074千株    | 15千株       | 6千株        | 5,084千株    |

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少3千株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |           |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産         |           |
| 繰越欠損金          | 62,581百万円 |
| 有価証券等評価損       | 59,795    |
| 前払委託研究費・共同開発費等 | 35,232    |
| 前払費用等          | 20,677    |
| 減価償却費          | 19,153    |
| 未払賞与           | 3,917     |
| たな卸資産評価損等      | 3,579     |
| 貸倒引当金          | 759       |
| 確定拠出年金移行に伴う未払金 | 507       |
| その他            | 6,537     |
| <hr/>          |           |
| 繰延税金資産小計       | 212,742   |
| 評価性引当額         | △59,483   |
| <hr/>          |           |
| 繰延税金資産合計       | 153,258   |
| 繰延税金負債         |           |
| その他有価証券評価差額金   | △18,107   |
| 固定資産圧縮積立金      | △7,969    |
| 前払年金費用         | △1,574    |
| 特別償却積立金        | △14       |
| <hr/>          |           |
| 繰延税金負債合計       | △27,665   |
| <hr/>          |           |
| 繰延税金資産（負債）の純額  | 125,592   |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

|                            |        |
|----------------------------|--------|
| (1) 当事業年度の末日における取得原価相当額    | 665百万円 |
| (2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 393    |
| (3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 271    |
| 1年以内                       | 72     |
| 1年超                        | 198    |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種 類 | 会社等の名称         | 事 業 の 容 容<br>内 又 は 職 業<br>業 | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被 所 有)<br>割 合 (%) | 関 係 内 容        |                  | 取引の内容     | 取引金額<br>(百万円) | 科 目       | 期 末 残 高<br>(百万円) |
|-----|----------------|-----------------------------|----------------------------------------|----------------|------------------|-----------|---------------|-----------|------------------|
|     |                |                             |                                        | 役 員 の 等<br>兼 任 | 事 業 上<br>の 関 係   |           |               |           |                  |
| 子会社 | 第一三共ヘルスケア㈱     | 医薬品等の販売                     | 100.0                                  | —              | 資金の貸借取引          | 資金の預り     | 20,115        | 預り金       | 20,115           |
| 子会社 | 第一三共プロファーマ㈱    | 医薬品等の製造                     | 100.0                                  | 兼任1名           |                  | 商品の購入     | 77,561        | 買掛金       | 7,367            |
| 子会社 | アスピオファーマ㈱      | 医薬品等の製造、販売及び研究開発            | 100.0                                  | 兼任4名           |                  | 商品の購入     | 9,847         | 買掛金       | 1,599            |
| 子会社 | 第一三共INC.       | 医薬品等の販売及び研究開発               | 100.0                                  | 兼任2名           | 製品の販売及び研究・販売業務委託 | 製品の販売     | 46,357        | 売掛金       | 8,801            |
|     |                |                             |                                        |                |                  | 研究・販売業務委託 | 45,664        | 未払金及び未払費用 | 25,163           |
| 子会社 | 第一三共ヨーロッパ GmbH | 医薬品等の製造、販売及び研究開発            | 100.0                                  | 兼任1名           | 製品の販売及び研究・販売業務委託 | 製品の販売     | 13,969        | 売掛金       | 3,403            |
|     |                |                             |                                        |                |                  | 研究・販売業務委託 | 24,132        | 未払金及び未払費用 | 14,026           |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 1,110円38銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 104円40銭   |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 104円33銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2010年5月12日

第一三共株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 輝 夫 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 敦 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浜 嶋 哲 三 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第一三共株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2010年5月12日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 輝 夫 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 敦 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浜 嶋 哲 三 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第一三共株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2009年4月1日から2010年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他部門の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該  
内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認めら  
れません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2010年5月17日

第一三共株式会社 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 高 柳 輝 夫 | ⓐ |
| 常勤監査役 | 永 田 光   | ⓑ |
| 社外監査役 | 島 田 馨   | ⓒ |
| 社外監査役 | 樋 口 公 啓 | ⓓ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

2007年度から2009年度までの第1期中期経営計画期間の3年間は、創出する純利益相当額を全て配当と自己株式の取得に充当することを方針としておりました。

これらを勘案し、当期におきましては、中間配当金30円と合わせて1株当たり年60円の配当をお支払いする予定であります。

つきましては、当事業年度の期末配当につきまして、次のとおりにいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金30円                      総額21,117,805,620円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2010年6月29日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名、生年月日                                                                                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     |  <p>しょうだ たかし<br/>庄 田 隆<br/>1948年6月21日生</p> | <p>1972年4月 三共株式会社入社<br/>1999年1月 同社欧州部長<br/>1999年6月 同社海外医薬営業本部長兼欧州部長<br/>2001年6月 同社取締役<br/>2002年6月 同社常務取締役<br/>2003年6月 同社代表取締役社長<br/>2005年9月 当社代表取締役社長<br/>2007年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役</p>                                                                                                                 | 64,800株    |
| 2     |  <p>まつだ ひとし<br/>松 田 等<br/>1946年8月31日生</p>  | <p>1969年4月 三共株式会社入社<br/>2000年7月 同社企画部長<br/>2003年6月 同社執行役員<br/>2004年4月 同社環境・コンプライアンス推進部長<br/>2005年6月 同社常務執行役員<br/>2007年4月 当社専務執行役員<br/>2007年6月 当社取締役専務執行役員 経営管理管掌<br/>2010年4月 当社取締役専務執行役員 日本カンパニー管理本部長（現任）</p>                                                                                                                                              | 8,800株     |
| 3     |  <p>うね つとむ<br/>采 孟<br/>1947年12月11日生</p>  | <p>1970年4月 第一製薬株式会社入社<br/>1997年10月 同社研究開発企画部長<br/>1998年6月 同社開発渉外部長<br/>1999年6月 同社取締役<br/>1999年10月 同社研究開発戦略部長<br/>2001年6月 同社研究開発戦略担当<br/>2002年10月 同社常務取締役<br/>2005年9月 当社取締役<br/>2006年6月 第一製薬株式会社代表取締役専務<br/>2007年4月 当社取締役専務執行役員 経営戦略管掌<br/>2010年4月 当社取締役専務執行役員 グループ事業戦略統括（ハイブリッドビジネス、知的財産担当）（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役 取締役会議長</p> | 8,172株     |

| 候補者番号 | 氏名、生年月日                                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     |  <p>おぎた たけし<br/>荻田 健<br/>1951年3月20日生</p>     | <p>1980年4月 三共株式会社入社<br/>2001年8月 同社研究推進部長<br/>2004年7月 同社プロジェクト推進部長<br/>2005年6月 同社執行役員<br/>2005年7月 同社医薬開発本部長兼プロジェクト推進部長<br/>2007年4月 当社常務執行役員製薬技術本部長兼プロジェクト推進部長<br/>2009年4月 当社専務執行役員 人事・研究開発管掌<br/>2009年6月 当社取締役専務執行役員 人事・研究開発管掌<br/>2010年4月 当社取締役専務執行役員 グループ事業戦略統括（人事、IT、事業開発、グローバルマーケティング担当）（現任）</p> | 10,400株    |
| 5     |  <p>おきもと たかし<br/>沖本 隆史<br/>1950年11月14日生</p>  | <p>1973年4月 株式会社第一勧業銀行入行<br/>2001年6月 同行執行役員審査第四部長<br/>2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員審査第三部長<br/>2002年10月 同行常務執行役員営業担当役員<br/>2005年4月 同行取締役副頭取<br/>2007年4月 株式会社オリエントコーポレーション顧問<br/>2007年6月 同社代表取締役会長兼会長執行役員（現任）<br/>2008年6月 当社社外取締役（現任）</p>                                                                | 3,000株     |
| 6     |  <p>なかやま じょうじ<br/>中山 譲治<br/>1950年5月11日生</p> | <p>1979年4月 サントリー株式会社入社<br/>2000年3月 同社取締役<br/>2002年12月 第一サントリーファーマ株式会社取締役社長<br/>2003年3月 サントリー株式会社取締役退任<br/>2003年6月 第一製薬株式会社取締役<br/>2006年6月 同社取締役経営企画部長<br/>2007年4月 当社執行役員欧米管理部長<br/>2009年4月 当社常務執行役員海外管理部長<br/>2010年4月 当社副社長執行役員 日本カンパニープレジデント（現任）</p>                                               | 5,149株     |

| 候補者番号 | 氏名、生年月日                                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     |  <p>ひろかわ かずのり<br/>廣川 和憲<br/>1951年6月7日生</p>   | <p>1975年4月 第一製薬株式会社入社<br/>2000年10月 同社安全管理部長<br/>2002年10月 同社開発企画部長<br/>2003年6月 同社取締役開発企画部長<br/>2004年10月 同社取締役研究開発戦略部長<br/>2005年6月 同社上席執行役員研究開発戦略部長<br/>2006年4月 同社上席執行役員第一三共INC. 出向<br/>2007年4月 当社常務執行役員研究開発本部長<br/>2010年4月 当社専務執行役員研究開発本部長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>アスピオファーマ株式会社取締役</p>                                                        | 10,158株    |
| 8     |  <p>ひらばやし ひろし<br/>平林 博<br/>1940年5月5日生</p>    | <p>1963年4月 外務省入省<br/>1993年8月 外務省経済協力局長<br/>1998年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使<br/>2002年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使<br/>2003年1月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使兼駐ジブチ大使<br/>2006年6月 査察担当大使<br/>2007年6月 財団法人日印協会理事長（現任）<br/>2008年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授（現任）<br/>2009年6月 財団法人日本国際フォーラム副理事長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社東芝社外取締役<br/>三井物産株式会社社外取締役<br/>株式会社エヌエイチケイプロモーション社外取締役</p> | 1,000株     |
| 9     |  <p>いしはら くにお<br/>石原 邦夫<br/>1943年10月17日生</p> | <p>1966年4月 東京海上火災保険株式会社入社<br/>1995年6月 同社取締役北海道本部長<br/>1998年6月 同社常務取締役北海道本部長<br/>2000年6月 同社専務取締役<br/>2001年6月 同社取締役社長<br/>2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長<br/>2007年6月 同社取締役会長（現任）<br/>2008年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役</p>                                                                                | 0株         |

| 候補者番号 | 氏名、生年月日                                                                                                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 10    |  <p>あんざい ゆういちろう<br/>安西祐一郎<br/>1946年8月29日生</p> | <p>1988年4月 慶應義塾大学理工学部電気工学教授<br/>同大学院理工学研究科電気工学専攻教授</p> <p>1990年7月 マギル大学医学教育センター客員教授</p> <p>1993年10月 慶應義塾大学理工学部長<br/>同大学院理工学研究科委員長</p> <p>2001年5月 慶應義塾長</p> <p>2009年5月 慶應義塾大学理工学部教授（現任）<br/>同大学院理工学研究科開放環境科学専攻教授（現任）<br/>慶應義塾学事顧問（現任）</p> | 1,000株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者 庄田隆氏及び采孟氏が取締役を兼職するランバクシー・ラボラトリーズLtd.、並びに取締役候補者 廣川和憲氏が取締役を兼職するアスピオファーマ株式会社は当社の連結子会社です。その他の上記重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。
3. 沖本隆史、平林博、石原邦夫、安西祐一郎の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
4. 当社は、社外取締役候補者 沖本隆史氏を独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出ております。また、新任社外取締役候補者の平林博、石原邦夫、安西祐一郎の各氏についても、本議案にて取締役に選任された場合には、独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出る予定です。
5. 社外取締役候補者に関する特記事項は次のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者の選任理由について（会社法施行規則第74条第4項第2号・第5号関連）
- ① 沖本隆史氏につきましては、銀行等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
  - ② 平林博氏につきましては、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、外交官としてのグローバルな経験に基づく、専門知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
  - ③ 石原邦夫氏につきましては、損害保険会社等での経験に基づく、企業経営全般に関する知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
  - ④ 安西祐一郎氏につきましては、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、大学教授として培われた専門知識と識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
- (2) 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役又は監査役に就任していた場合において、その在任期間中に不当な業務執行が行われた事実
- ① 社外取締役候補者 平林博氏が2007年6月から社外取締役を務めている株式会社東芝は、2003年4月から2005年12月にかけての札幌市発注の特定電気設備工事の入札に関する独占禁止法違反行為に伴い、2009年4月に国土交通省より建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けました。同氏は取締役会等において、再発防止に向けてさらなるコンプライアンス体制の強化を行うよう各種の意見表明を行いました。
- また、同氏が2007年6月から社外取締役を務めている三井物産株式会社は、同社九州支社の営業部署が、地元取引先向け農業資材等について、2000年9月以降2008年2月まで、一部架空取引を含む不適切な循環取引に関与していた事実、また、同社機能化学品本部の営業部署が、2004年4月以降2008年8月まで、売買の実態がない取引をインドネシア他東南アジア向け輸出貿易取引として行っていた事実がそれぞれ判明しました。同氏は日頃からコンプライアンス、内部統制強化の観点から、取締役会等において各種の発言を行っていましたが、これらの事実の判明後においても、再発防止に向けてさらなる内

部統制の強化を行うよう各種の提言、意見表明を行いました。

- ②社外取締役候補者 石原邦夫氏が取締役会長として在任している東京海上日動火災保険株式会社は、同氏の取締役社長在任中であつた2005年11月に、付随的な保険金の支払漏れが発生したことを理由として、金融庁から業務改善命令を受けました。また、同社は、2007年3月に、第三分野商品に係る保険金の不適切な不払が発生したことを理由として、金融庁から業務の一部停止命令及び業務改善命令を受けました。

また、同氏が2006年1月から社外取締役を務めている株式会社三菱東京UFJ銀行では、海外業務及び投資信託販売業務等における経営管理体制・法令等遵守体制・内部管理体制に関連して2007年6月に、並びに旧UFJ銀行以来、法人向け営業拠点においてコンプライアンス管理上問題のある取引が行われていたことに関連して2007年2月に、金融庁から業務改善命令を受けました。また、同社では、米国におけるマネーロンダリング防止対応に関して、2006年12月に米国監督当局から業務改善命令を受けました。

同氏は、これらの報告に接するまでは当該状況について認識しておりませんが、取締役会等において法令遵守の重要性について発言しておりました。また、当該状況判明後は、取締役会等において、調査結果の報告を受けるとともに、同社の業務改善計画の策定等を監視しました。

- (3) 社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数

社外取締役候補者 沖本隆史氏は、2008年6月27日より社外取締役として就任しており、本株主総会の終結の時には就任期間は2年となります。

- (4) 社外取締役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役候補者 沖本隆史氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。なお、同氏の選任が承認された場合、引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。

また、新任社外取締役候補者 平林博、石原邦夫、安西祐一郎の各氏の選任が承認された場合、当社は各氏の間でも同様の内容の契約を締結する予定です。

6. 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等については、2010年5月17日現在の内容を記載しております。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役島田馨氏及び樋口公啓氏は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名、生年月日                                                                                                                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     |  <p>やまだ あきお<br/>山田 昭雄<br/>1943年9月25日生</p>   | 1967年4月 公正取引委員会入局<br>1996年6月 同取引部長<br>1997年6月 同審査局長<br>1998年6月 同経済取引局長<br>2000年6月 同事務総長<br>2003年6月 同事務総長退職<br>2003年12月 公正取引委員会委員<br>2008年12月 公正取引委員会委員任期満了<br>2009年4月 同志社大学法学部客員教授（現任）<br>早稲田大学商学部客員教授（現任）<br>2009年5月 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー（現任） | 0株         |
| 2     |  <p>いしかわ しげあき<br/>石川 重明<br/>1944年7月21日生</p> | 1968年3月 警察庁入庁<br>1993年8月 茨城県警察本部長<br>1995年2月 警視庁刑事部長<br>1997年1月 神奈川県警察本部長<br>1998年8月 関東管区警察局長<br>1999年8月 警察庁官房長<br>2002年8月 警視總監<br>2004年2月 財団法人日本道路交通情報センター理事長<br>2008年2月 本間合同法律事務所弁護士（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>丸紅株式会社社外取締役                                 | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 上記重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。
3. 山田昭雄氏及び石川重明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
4. 当社は、新任社外監査役候補者の山田昭雄氏及び石川重明氏について、本議案にて監査役に選任された場合には、独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出る予定です。
5. 社外監査役候補者に関する特記事項は次のとおりであります。
- (1) 社外監査役候補者の選任理由について（会社法施行規則第76条第4項第2号・第5号関連）
- ①山田昭雄氏につきましては、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、行政機関等での経験に基づく、専門知識と識見を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
- ②石川重明氏につきましては、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、行政機関等での経験に基づく、専門知識と識見を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

(2) 社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役候補者 山田昭雄氏及び石川重明氏の選任が承認された場合、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結する予定です。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額とすることを予定しております。

6. 略歴、地位及び重要な兼職の状況等については、2010年5月17日現在の内容を記載しております。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

当社は、2006年6月29日開催の第1回定時株主総会において、補欠監査役として森脇純夫氏を選任しておりますが、同氏は本株主総会の開始の時をもって予選の効力期間が満了となります。

つきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 氏名、生年月日                         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| もりわき すみお<br>森脇 純夫<br>1957年3月3日生 | 1981年4月 石井法律事務所弁護士<br>1991年4月 石井法律事務所パートナー（現任）<br>2006年6月 当社補欠監査役（現任）<br>2007年4月 東京大学法科大学院客員教授（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社リンクレア社外監査役 | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。  
2. 上記重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。  
3. 候補者は、補欠の社外監査役候補者であります。  
4. 補欠の社外監査役候補者に関する特記事項は次のとおりであります。  
(1) 補欠の社外監査役候補者の選任理由について（会社法施行規則第76条第4項第2号・第5号関連）  
森脇純夫氏につきましては、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての豊富な実務経験に基づく、専門知識と識見を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。  
(2) 補欠の社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要  
当社は、補欠の社外監査役候補者 森脇純夫氏が監査役に就任した場合、同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結する予定です。  
当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額とすることを予定しております。  
5. 略歴、地位及び重要な兼職の状況等については、2010年5月17日現在の内容を記載しております。

#### 第5号議案 取締役に対する賞与支給の件

当期末時点の取締役6名（社外取締役を除きます。）に対し、当事業年度における業績等を勘案して、役員賞与総額154百万円を支給したいと存じます。

また、各取締役に対する支給金額は、取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

以上

## 議決権の行使等についてのご案内

- (1) 代理人による議決権行使  
株主総会にご出席いただけない場合、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する場合の周知方法  
株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト (<http://www.daiichisankyo.co.jp/>) に掲載いたしますので、ご了承ください。
- (3) 書面とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い  
書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (4) インターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い  
インターネット等によって、複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (5) インターネット等による議決権行使のご案内
  - ① 議決権行使サイトについて
    - ア. インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までの間は取扱いを休止します。）  
※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
    - イ. パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
    - ウ. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
    - エ. インターネットによる議決権行使は、2010年6月25日（金曜日）の17時30分まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら三菱UFJ信託銀行㈱ヘルプデスクへお問い合わせください。
  - ② インターネットによる議決権行使方法について
    - ア. 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
    - イ. 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。

ウ. 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) へのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合はパケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- ④ 招集ご通知の受領方法について  
ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンにより議決権行使サイトでお手続きください。（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

### 議決権の行使システム等に関するお問合せ

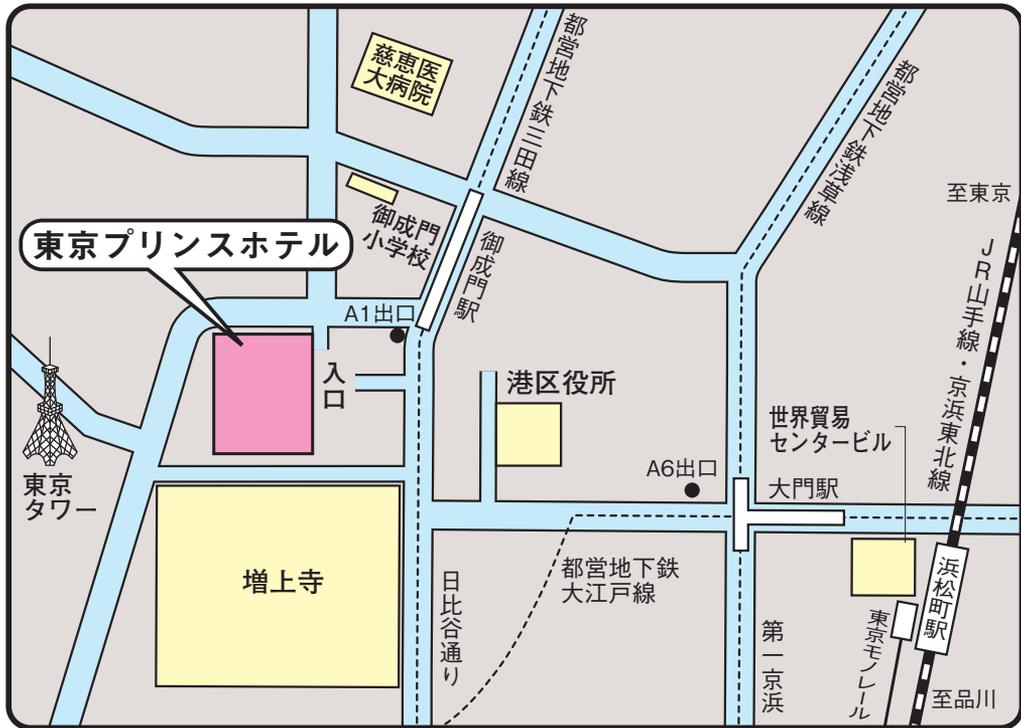
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

以上

# 第一三共株式会社 株主総会会場ご案内図

会 場：東京都港区芝公園三丁目3番1号  
東京プリンスホテル  
電話 (03) 3432-1111



|    |             |   |        |        |
|----|-------------|---|--------|--------|
| 交通 | JR山手線・京浜東北線 | } | 浜松町駅から | 徒歩約10分 |
|    | 東京モノレール     |   | 御成門駅から | 徒歩約1分  |
|    | 都営地下鉄三田線    | } | 大門駅から  | 徒歩約7分  |
|    | 都営地下鉄浅草線    |   |        |        |
|    | 都営地下鉄大江戸線   |   |        |        |

お願い：当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

